



令和6年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年9月13日
東

上場会社名 総合商研株式会社 上場取引所
 コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 直弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 長岡 一人 (TEL) 011-780-5677
 定時株主総会開催予定日 令和6年10月29日 配当支払開始予定日 令和6年10月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年10月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年7月期の連結業績(令和5年8月1日~令和6年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年7月期	15,796	△0.4	253	26.4	346	17.2	274	32.3
5年7月期	15,863	3.6	200	65.2	295	37.1	207	16.0

(注) 包括利益 6年7月期 350百万円(84.4%) 5年7月期 190百万円(18.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年7月期	91.52	—	10.1	4.3	1.6
5年7月期	69.17	—	8.2	3.4	1.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年7月期	7,671	2,895	37.3	954.08
5年7月期	8,346	2,604	30.9	859.98

(参考) 自己資本 6年7月期 2,861百万円 5年7月期 2,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年7月期	863	41	△1,068	1,179
5年7月期	642	△120	△708	1,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	28.9	2.4
6年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	21.9	2.2
7年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 令和7年7月期の連結業績予想(令和6年8月1日~令和7年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,800	0.0	260	2.6	350	1.1	280	2.0	93.35

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年7月期	3,060,110株	5年7月期	3,060,110株
② 期末自己株式数	6年7月期	60,677株	5年7月期	60,677株
③ 期中平均株式数	6年7月期	2,999,433株	5年7月期	2,999,433株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年7月期の個別業績(令和5年8月1日~令和6年7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年7月期	15,467	△0.5	194	22.6	304	11.4	250	29.4
5年7月期	15,539	3.3	158	21.0	273	9.7	193	11.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
6年7月期	83.53		—					
5年7月期	64.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
6年7月期	7,367	2,749	2,749	37.3	916.57	
5年7月期	8,071	2,490	2,490	30.9	830.45	

(参考) 自己資本 6年7月期 2,749百万円 5年7月期 2,490百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の回復やインバウンド需要の増加により、景気が緩やかな回復基調を見せました。一方で、ウクライナ侵攻の長期化や物価上昇、世界的な金融引締めに伴う景気減退の懸念から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

広告業界や印刷業界では、デジタルシフトによる紙媒体の需要減少や原材料価格の高騰が続く一方で、販促需要の回復が進み、イベントなども再開されております。

このような状況のもと、当社グループは、「新たな価値の創出により社会課題を解決するクリエイティブカンパニー」として、事業戦略や人事・組織戦略を多角的に展開し、競争力を高めながら持続的な成長を目指しました。

当連結会計年度は、販促関連事業では、折込チラシの需要が減少する一方で、店頭資材やイベント関連の受注が安定して推移しました。また、クライアントとの取引条件の見直しや、デジタル販促を含めた多様なメニューの提案強化に取り組むとともに、営業活動の一層の強化により、大型クライアントを含む新規クライアントを獲得してまいりました。自治体向けの取組としては、コンテンツ管理システム(CMS)を用いたwebサイト制作業務を初めて受託したほか、これまで札幌市の広報誌制作等業務を担ってきた経験を生かし、新たに北海道、旭川市、さいたま市といった大都市の広報誌制作等業務を受託しました。

年賀関連事業では、年賀状需要の減少に伴い主力商品である年賀パックや名入れ印刷の受注件数が減少し、これらの売上高は前年を下回りましたが、ダイレクトメールやデータエントリー業務、年賀状に係る販促資材関連の売上は堅調に推移しました。また、印刷業務の内製化や配送業務の効率化による費用の削減、原材料価格の高騰分に関する価格転嫁を行ったことで、利益率の向上につながりました。

また、資産の集約化を目的として菊水工場を売却し、特別利益56百万円を計上しています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,796百万円(前年同期比67百万円減)となりました。また、営業利益は253百万円(前年同期比53百万円増)、経常利益は346百万円(前年同期比50百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は274百万円(前年同期比67百万円増)となりました。

なお、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は7,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ675百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が163百万円、減価償却や売却等により有形及び無形固定資産が535百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は4,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ966百万円減少しました。これは主に、社債が320百万円、短期借入金が300百万円、長期借入金が286百万円、リース債務が103百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は2,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が214百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて163百万円減少し、1,179百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は863百万円（前連結会計年度は642百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益403百万円、減価償却費457百万円等により資金が増加したのに対して、法人税等の支払70百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は41百万円（前連結会計年度は120百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却401百万円等により資金が増加したのに対して、有形及び無形固定資産の取得による支出322百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,068百万円（前連結会計年度は708百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入267百万円により資金が増加したのに対して、短期借入金の減少300百万円、長期借入金の返済による支出553百万円、社債の償還による支出320百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、紙媒体の需要減少や価格競争の激化、さらには原材料やエネルギー価格の高騰など厳しい経営環境は今後も続くものと予想されます。また、デジタルテクノロジーの日々の進化により、企業は、多様化する消費者ニーズへのアプローチが一層問われてまいります。

このような状況を踏まえ、当社グループとしては引き続き委託業務の内製化やデジタル化の推進などによりコストの圧縮を図るほか、戦略的な設備投資と資産の効率的な運用により、収益性の向上を図ってまいります。また、よりきめ細やかなマーケティングや、デジタルを中心としたコンテンツ制作の強化を行うとともに、BPO、地方創生などの分野でも事業を拡大し、収益基盤を確保してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高15,800百万円、連結営業利益260百万円、連結経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年7月31日)	当連結会計年度 (令和6年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,262	1,179,084
受取手形及び売掛金	1,217,991	1,190,529
商品及び製品	35,373	38,272
仕掛品	48,489	34,588
原材料及び貯蔵品	676,761	600,457
前払費用	70,469	72,963
その他	19,310	21,733
貸倒引当金	△868	△610
流動資産合計	3,409,789	3,137,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,371,232	1,381,204
機械装置及び運搬具（純額）	344,640	273,312
工具、器具及び備品（純額）	59,973	57,173
土地	1,167,329	837,441
リース資産（純額）	397,951	288,363
有形固定資産合計	3,341,127	2,837,495
無形固定資産		
ソフトウェア	205,241	172,813
その他	13,499	14,438
無形固定資産合計	218,741	187,251
投資その他の資産		
投資有価証券	829,122	932,358
関係会社株式	14,723	38,266
出資金	366,666	366,666
保険積立金	26,382	27,459
差入保証金	73,171	73,360
その他	82,725	86,976
貸倒引当金	△16,537	△16,006
投資その他の資産合計	1,376,255	1,509,081
固定資産合計	4,936,125	4,533,828
繰延資産		
社債発行費	897	604
繰延資産合計	897	604
資産合計	8,346,811	7,671,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年7月31日)	当連結会計年度 (令和6年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,009,448	950,501
短期借入金	300,000	-
1年内償還予定の社債	320,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	504,551	456,042
未払金	232,679	260,312
リース債務	103,539	208,317
未払法人税等	45,510	121,297
賞与引当金	21,344	21,363
設備関係未払金	28,326	17,325
その他	183,120	195,548
流動負債合計	2,748,519	2,250,708
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	2,543,806	2,306,260
リース債務	290,850	82,533
繰延税金負債	98,227	98,665
その他	10,477	7,704
固定負債合計	2,993,361	2,525,163
負債合計	5,741,881	4,775,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	481,185	481,185
利益剰余金	1,427,908	1,642,420
自己株式	△21,878	△21,878
株主資本合計	2,299,135	2,513,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,322	348,062
その他の包括利益累計額合計	280,322	348,062
非支配株主持分	25,472	33,871
純資産合計	2,604,930	2,895,582
負債純資産合計	8,346,811	7,671,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
売上高	15,863,479	15,796,169
売上原価	11,370,378	11,058,984
売上総利益	4,493,101	4,737,185
販売費及び一般管理費		
運賃	957,731	944,068
給料及び手当	1,610,052	1,715,860
貸倒引当金繰入額	279	△310
賞与引当金繰入額	19,586	19,648
その他	1,705,033	1,804,499
販売費及び一般管理費合計	4,292,682	4,483,766
営業利益	200,418	253,418
営業外収益		
受取利息	213	185
受取配当金	17,442	28,757
受取手数料	32,533	34,506
受取賃貸料	18,826	17,780
貸倒引当金戻入額	22,730	7
作業くず売却益	12,514	10,630
受取出向料	15,060	16,987
その他	14,090	18,064
営業外収益合計	133,411	126,919
営業外費用		
支払利息	36,759	32,243
その他	1,741	1,840
営業外費用合計	38,501	34,083
経常利益	295,328	346,254
特別利益		
補助金収入	-	55,566
固定資産売却益	-	56,423
関係会社株式売却益	-	1,999
特別利益合計	-	113,988
特別損失		
固定資産除却損	183	959
固定資産圧縮損	-	55,566
その他	-	3
特別損失合計	183	56,529
税金等調整前当期純利益	295,145	403,714
法人税、住民税及び事業税	74,766	144,679
法人税等調整額	10,089	△23,865
法人税等合計	84,855	120,814
当期純利益	210,289	282,899
非支配株主に帰属する当期純利益	2,808	8,399
親会社株主に帰属する当期純利益	207,481	274,500

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
当期純利益	210,289	282,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,112	67,740
その他の包括利益合計	△20,112	67,740
包括利益	190,177	350,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187,368	342,241
非支配株主に係る包括利益	2,808	8,399

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,920	481,185	1,280,415	△21,878	2,151,643	300,434	300,434	22,663	2,474,741
当期変動額									
剰余金の配当			△59,988		△59,988				△59,988
親会社株主に帰属する当期純利益			207,481		207,481				207,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△20,112	△20,112	2,808	△17,304
当期変動額合計	-	-	147,492	-	147,492	△20,112	△20,112	2,808	130,188
当期末残高	411,920	481,185	1,427,908	△21,878	2,299,135	280,322	280,322	25,472	2,604,930

当連結会計年度(自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,920	481,185	1,427,908	△21,878	2,299,135	280,322	280,322	25,472	2,604,930
当期変動額									
剰余金の配当			△59,988		△59,988				△59,988
親会社株主に帰属する当期純利益			274,500		274,500				274,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						67,740	67,740	8,399	76,140
当期変動額合計	-	-	214,512	-	214,512	67,740	67,740	8,399	290,652
当期末残高	411,920	481,185	1,642,420	△21,878	2,513,647	348,062	348,062	33,871	2,895,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,145	403,714
減価償却費	480,216	457,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,922	△286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,729	19
受取利息及び受取配当金	△17,656	△28,942
支払利息	36,759	32,243
為替差損益 (△は益)	△189	△87
貸倒損失	-	△30
固定資産売却益	-	△56,423
固定資産除却損	183	959
補助金収入	-	△55,566
固定資産圧縮損	-	55,566
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,999
売上債権の増減額 (△は増加)	30,877	27,461
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△67,219	87,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,791	△58,947
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,393	2,163
その他	57,771	16,979
小計	742,837	881,498
利息及び配当金の受取額	17,656	28,942
利息の支払額	△36,652	△32,307
補助金の受取額	-	55,566
法人税等の還付額	1,042	-
法人税等の支払額	△82,819	△70,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,064	863,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,671	△262,203
有形固定資産の売却による収入	-	401,000
投資有価証券の取得による支出	△12,536	△13,195
投資有価証券の売却による収入	2,000	2,000
貸付けによる支出	△150	△172
貸付金の回収による収入	2,578	1,226
無形固定資産の取得による支出	△57,344	△60,335
差入保証金の差入による支出	△4,254	△742
差入保証金の回収による収入	450	554
関係会社株式の取得による支出	-	△23,543
関係会社株式の売却による収入	-	2,000
保険積立金の積立による支出	△1,077	△1,077
その他	△4,861	△4,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,867	41,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△402,503	△300,000
長期借入れによる収入	522,298	267,500
長期借入金の返済による支出	△631,357	△553,555
社債の償還による支出	△20,000	△320,000
リース債務の返済による支出	△117,686	△102,551
配当金の支払額	△59,736	△59,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708,985	△1,068,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187,598	△163,177
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,860	1,342,262
現金及び現金同等物の期末残高	1,342,262	1,179,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
1株当たり純資産額	859円98銭	954円08銭
1株当たり当期純利益	69円17銭	91円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	207,481	274,500
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	207,481	274,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,999,433	2,999,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。